

# 現代イギリス社会と社会学

— UGC レポートをとおして —

谷 口 浩 司

## 1 はじめに

A. ギデンスが、T. パーソンズによって1930年に初めて英訳されたM. ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を改版したとき、パーソンズが自分の書いた「まえがき」がそこでは無くなっていることを知って強い憤りを感じたことは、BJS (Vol. 29, No. 1, 1978) において公開質問状といった形式が取られたことに示されている。このやりとりは、出版社が非を認めてパーソンズの「まえがき」を回復することによっておさまった。その翌年の1979年にパーソンズは急逝してしまうが、このウェーバーの古典的名著の翻訳をめぐる生じた“ハプニング”は、何か「パーソンズ以降」を先取りしてみせるような「事件」であった。

A. ギデンスは当時すでに、『資本主義と近代社会理論』(1971)や『先進社会の階級構造』(1973)などによって、イギリス社会学界をリードする論客として知られていた。1960年代末にラディカルな社会学の台頭によって機能主義理論が批判にさらされ、「客観的な世界」から「主観的な世界」へと社会学が迷い込んでしまいそうな状況のなかで、敢えて「社会の大きな枠組み」を語ることに、かれは精力を注いだのである。資本主義として成熟しきったイギリス社会が、自らに残された課題をその枠組みのなかでいかに解決しうるか、といった関心にギデンスの一連の著作は動機づけられていた。それはまた、かれの組織した社会学シリーズと出版活動のエネルギーにもなっていた。そうしたイギリス社会学界の隆盛は、世界社会学の潮流がアメリカからイギリスへ移っていく予兆か、と思えるほどのものであった。

かつてイギリス社会学についてつぎのような

ことが指摘されたことがある。「アメリカ社会学の繁栄に比べると、大学その他の研究・教育機関における講座、専門研究者の数、刊行物の数量などにイギリス社会学の貧困は明らかに見られる。このことは、イギリスが経済的にも政治的にも比較的早期にしかも典型的な姿で近代資本主義社会として展開された事実を考えると、きわめて奇異なことに思われる。社会学が、『資本主義的近代社会の自己認識』であるならば、イギリスこそはそのような科学の最も早期にしかも大きな規模において成立し盛況を示す最もふさわしい国でなければならないからである」<sup>1)</sup>。

なるほどギデンスらのエネルギーな論陣は、H. スペンサーといった偉大な創始者をもちながら、その後フランスやドイツそしてアメリカに比べて社会学が立ち遅れたイギリスの失地回復をめざす、イギリス社会学者としての気概であったかもしれない。しかしながら今80年代を振り返ってみるとき、はたしてイギリス社会学は、70年代に示されたかれらの気概に先導されるようにして歩んだのか、という点必ずしもそう見えてこない。これは奇妙に思えることである。そしてその問題を考えてみるに、そこには時の政治が大きく関与していることへの批判があることに気付かざるをえない。

戦後イギリス政治は、あたかも時計の振子が示す運動のように、保守党と労働党が政権交代を繰り返しながら、絶妙なバランスを保ってきた。しかし、サッチャー政権の誕生以来このイギリス的バランスは大きく崩れつつある。このような政治にリードされた社会のなかで、イギリス社会学の現状はどうなっているのか、そして社会学研究と教育はどのような道を歩んでい

こうしているのか。一つのレポートの紹介を

とおして考えてみたい。

## 2 サッチャー政権のもとでのUGCレポート

ところで、BJS (Vol.40, No.3, 1989) では近年、七編の論文を載せて「イギリス社会学」についての特集を組んでおり、現代イギリス社会学を知るうえで示唆に富んでいる。なかでも、A. H. ハルゼイの「潮流の転換か イギリスにおける社会学の見通し」と題した巻頭論文と、第二論文のJ. ウェスターガードとR. パルの共同執筆になる「過去と現在を見つめて—UGC社会学調査」は、他の論文とは異なって、最近のイギリス社会学の全体的な知のおよび制度的状況に言及して、イギリス社会のなかでの社会学の位置を知るうえでまことに興味深い。

まず巻頭論文のハルゼイであるが、かれは、この国の近年の政治が大学への財政上の統制をとおして学問研究への介入を強めてきたことに対して批判を込めて書いている。社会学が「社会科学の性格として認識論上および方法論上の困難をともしながらもなお、経験的な調査研究に一定の質の高い貢献をなし、理論的な検証をへながら徐々に体系化されつつあることは広く認められるところである。だがイギリスにおける社会学の知的、学術的な地位はなお論争にさらされている。しかも近年に至っては、好意さえもたれてはいず、むしろ相当に敵対的な状況にあり、それは政府の社会学教育や研究に対する援助の薄さなどに示されている」<sup>2)</sup>と、サッチャー政権に強い不満を示している。社会学の不満足は、大学院教育があたかも「輸出産業」であるかのような状態になっていることにもあらわれているという。そして、1960年代から80年代にかけてのイギリスにおける主要な領域の研究動向を概括しているが、冒頭でのこのような政治への不信は、論文をとおしてイギリス社会学にペシミスティックな影のさしている印象を与えている。社会学への冷淡のなかでなお、「イギリスは自由社会であり、その見通しは最終的には実践者の手腕にかかっている」とハルゼイは締めくくっているが、暗雲のおお

たイギリス社会学といった印象を強める結果となっているように思える。

第二の論文は、イギリスの社会学講座をもつ大学の実態調査にかかわった二人によるその報告書<sup>3)</sup>の「要約」である。後に説明を加えるが、それは大学基金会議(UFC)に改組されるまえの大学助成委員会(UGC)によって行なわれた調査についてである。この報告書は、実態把握に基づく大学における社会学講座の位置の「修正勧告」までもも含んだものであり、「要約」はもちろんこうした点にもふれられている。

ハルゼイも前出の巻頭論文のなかで、「程度の差はあれ自立した大学といった一つの制度は、今や大学基金会議(UFC)による国家管理に移行しようとしているが、社会学的制度の最後の瞬間についてのソシオグラフィ」<sup>4)</sup>として、UGCからUFCへの改組に関わらせてこの報告書の政治的意味についてふれている。UGCによって報告書が出された時期とこのBJSの企画がたまたま重なっていることもあり、調査報告書作成スタッフであった二人が、むしろUGC報告書を前提にしてその意味を補足しているような「要約」ととれなくはない。さらには、各大学の講座のあり方について「勧告」がなされていることもあり、この報告書の作成に関わることが、多分にデリケートな問題を含んでいることも感じさせる。

この報告書は1989年3月に、イギリス政府の外郭機関UGCによってだされたものであるが、UGCとは、正式には大学助成委員会(University Grants Committee)という。イギリスでは大学はすべて国によって財政がまかなわれている国立大学である。国の予算を政府の干渉が直接に及ばないようなかたちで各大学に配分するために工夫されたこの委員会は、1988年7月に制定された教育法によって大学基金会議(Universities Funding Council)に改組され、1989年3月にその役目を終えることになっ

たのだが、報告書はこの委員会の最後の仕事になったものである。

周知のとおりイギリスの国政は、1979年より保守党を率いるサッチャーが政権を握ってきた。政権がサッチャーに移った当時イギリスは、インフレ、高失業率、低生産性といった、一般に指摘されてきたところの「イギリス病」に苦しんでいた。彼女の掲げた政策は、戦後のイギリスが保守党、労働党が政権を交代しながらも大筋において福祉国家をめざしてきたことに対して、根本的に異議をとるもの

であった。「競争と効率の原理」こそがイギリスを鍛えなおして「イギリス病」から抜け出す唯一の方法であり、これに逆らう労働組合などは、サッチャーにとっては許すことのできない「イギリスの敵」であった。このような考え方のもとに「プライバタイゼーション」が推し進められ、戦後徐々に国有化されてきた産業は言うに及ばず、医療、さらには教育に至るまで「改革」が進んだのである。大学助成委員会から大学基金会議への改組も、こうした文脈に置かれていることであった。

### 3 UGC レポートをとおしてみたイギリス社会学<sup>9)</sup>

#### (1) 調査委員会

UGC は1988年4月に、イギリス全土の大学の学長あてに、社会学の実態調査を行なう旨の通知を出したが、UGC が調査委員会へ行なった付託項目は以下の4点である。

- a. イギリスの大学における社会学教育および研究のための現在の施設を審査すること。
- b. 教育および研究の基盤強化に必要とされるもの、雇用者が必要としているもの、手段を最も効果的に利用するために必要なもの、に照らして施設の将来のパターンにおける助言を行なうこと。
- c. 社会学と他の領域のあいだの関係に十分考慮をはらうこと。
- d. UGC に勧告を行なうこと。

UGC のもとで行なわれた調査がこのような趣旨をもっていることからすれば、報告書がイギリス社会学の将来のあり方に一定の方向づけを与えるものになることは、疑いえないであろう。

調査委員会は、外部評価者の助言によってUGC の社会研究下部委員会の現行メンバーのなかから、都市地域地理学、社会学、心理学、経済史学の4名の教授陣が選出されている。外部評価者は調査委員会に秘書としてUGC より加わった1名を除いて他3名は社会学の教授陣で、ギデンスもそのメンバーの1人になっている。

#### (2) 大学における一分野としての社会学の拡大

報告書では最初に、社会学の歴史的展開についてふれている。イギリスでの最初の社会学講座は、1907年にLSEにおいて開設されたとしている。これはアメリカのシカゴ大学に1892年、社会学が学部としては世界で初めて出来たのに比してそれほど遅いわけではないという。だが、せっかく開設されながら、「すぐに知的な苦境に陥らざるをえなかった」。それは、何よりもまずLSEで「L. T. ホブハウスと後にM. ギンスバーグが、素朴にもオプティミスティックな進化論の立場に懲りかたまってしまったために、アメリカでの社会学の急速な発展から切り離されてしまい、さらにはそれを無視してしまうようなことになった」ためだと報告書は述べている。

そのうえ、学問的土壌もまた、専門的 sociology の発展を妨げる要因となっているとしている。第一に、バイリヤール（オックスフォード大学）のT. H. グリーンの政治倫理哲学に影響を受けて倫理社会改革をめざす思想学派は、慈善組織協会などによってソーシャル・ワーカーのための科学を発達させるべく利用された。第二の学派はフランシス・ギルトンによって先導された「人種」問題によって予め占められているが、貧困など不適合なものを犠牲にして適合的なものの増殖を助長することによって社会的凝集性を維持するには、優生学を利用するこ

とが望ましいとされた。第三のグループはオアロリック・ゲッツに顕著であるが、社会学を人間の環境との相互作用の科学ないし応用市政学にしようとした。これら3つのグループは、1905年に「社会学論集」、1908年に「社会学評論」に共通の場をもつが、まもなくそれぞれ元の領域に戻ってしまう。このような事情のもとに戦前では、ロンドン大学だけが唯一社会学士の学位を与えたが、学生はきわめてわずかで、そのLSEでさえ1933年には、第一課題として社会学を履修した学生はわずかに33名であったという。

第二次大戦後 LSE において、シカゴ大学より移ってきた E. シルズのアメリカ社会学の影響下に、社会学を専攻する学生が育ちはじめたことを、現代イギリス社会学の第一世代としてハズレイは認めている。しかし1960年代にはい

る以前には、ロンドン大学の他には、バーミンガム、エジンバラ、リーズ、レスター、リバプール、ノッティンガムで教授されたにすぎないのである。

1962年の新しい教育法によって、高等教育普及をめざして大学の新設が行なわれ、それとともに社会学教育と研究が拡大される。社会史、法律、労働市場経済、社会心理などといった領域の研究者にも影響を与え、また都市研究、社会法研究、女性研究、メディア研究、人種問題、現代文化研究などにおいて社会学者による先駆的な発展をみる。そして医療社会学者、犯罪や非行の専門家、都市社会学者、産業社会学者などが、行政部門、民間企業で活動の場をうるようになっていく。報告書ではこのような展開を評価的に言及している。

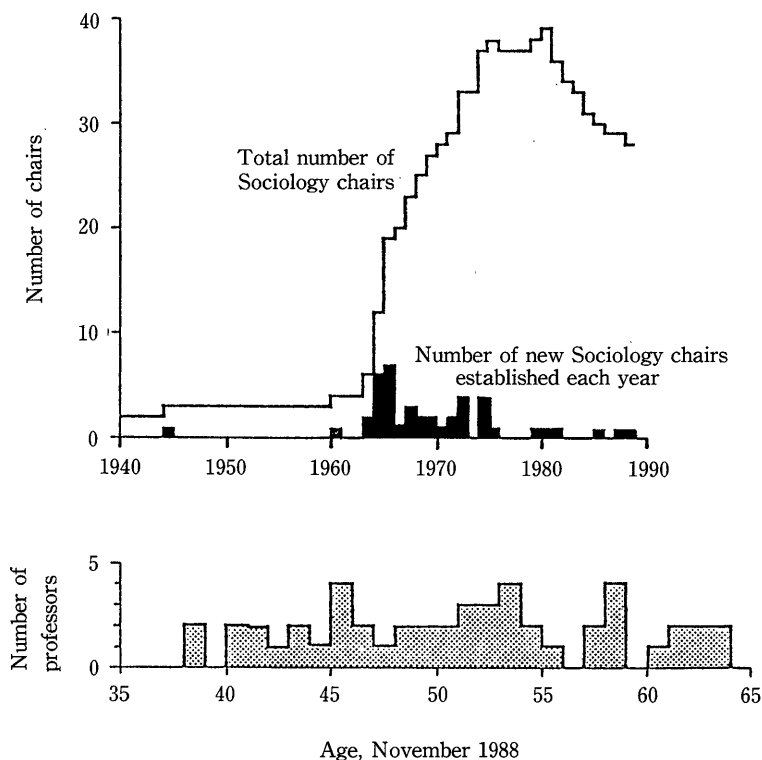


図-1 イギリスの大学における既設社会講座

(above) Dates of establishment of sociology chairs since 1940. Note that personal chairs have been excluded. (below) Age distribution of professors (including those holding personal chairs) in sociology departments in 1988. Source: UGC Sociology Questionnaire, 1988.

### (3) 社会学講座数及び教授数と開講大学

社会学講座は図－1(上)のように、大学が新設されていく1960年代より急激に増加している。報告書ではこの点について、ソビエトや東欧において社会学が認められていなかったことと比較しながら、「いっそう開かれたイギリス社会では、1960年代から70年代にかけて社会学の拡大を防げるものは何もなかった」からだとしている。しかし、80年代にはいると逆にどんどんと下降線をたどっている。それは、急速な拡大が「非現実的な期待の結果であり、逆にそのことはしっかりと確立された伝統と経験の不足」であったからだというのである。「社会学のアイディアやスタイルがすぐに他の領域に波及し、さらに成功的に社会学が日常的な論説などにはいっていきにしたがって、逆に社会学を失う結果を招いた」のだとしている<sup>6)</sup>。

また、社会学が大学の講座として拡大される

70年代が理論的には困難な時代であったことについても説明が加えられている。「大陸からのマルクス主義とアメリカからのエスノメソドロジに社会学教師たちが影響をうけ、……それらのめざすところがそれぞれ理由は異なっているとしても、双方ともに、‘客観主義’として片付けられたものを執拗にも声高に攻撃したために、経験的研究を掘り崩すことになった」などとしている。

図－1(下)は教授の年齢と人数をあらわしている。ここにはもちろん教授以外の職階は含まれていない。1988年11月の時点で、49名とその絶対数の少なさとともに30才代後半から60才代前半までの各年齢層にわたっていて、「年功的」な職階構造にないことがわかる。それぞれの大学で社会学が開講された年次を示したものが表－1である。1950年代以前にはリバプールとLSE 以外には社会学講座は開講されていない。

表-1 開設年度別にみたイギリスの大学における社会学講座

Pre 1950	1950-1961	1962-1965	1966-1969	1970-1974
Liverpool	Bedford Coll.	Aberdeen	Bangor*	Astor
LSE	Birmingham	Bristol	Bath	Brunel
	Sheffield	Cardiff	Bradford	City
		Durham*	Cambridge	Glasgow
		East Anglia	Keele	Hull
		Edinburgh	Loughborough	Lancaster
		Essex	QUB	Leeds
		Exeter	Stirling	Warwick
		Kent	Strathclyde	
		Leicester	Surrey	
		Manchester	Sussex	
		Newcastle*		
		Reading		
		Salford		
		Southampton		
		Swansea		
		York		

\* Chair of Social Studies, Social Institutions or similar title.

Source: Correspondence with Heads of Departments, 1988.

#### (4) 社会学コースと学生

社会学士ないし社会学に相当する社会科学士の学部コースは、イギリス全土で45大学ある（表-1の41大学にロンドン大学の4カレッジを加えたもの）。それぞれの大学でとられているプログラム、コアとなる科目、選択科目、研究方法と技術についてはある程度の違いがあるとみえ、主要な大学の現状についてふれられている。最も共通して見られるコア科目は、現代イギリス社会論、産業社会論、社会構造論、社会変動論などがあり、そのうえに調査理論ないし調査方法論、特定な社会研究ないし社会発展の比較研究などが加えられている。選択科目としては、スタッフの特定な研究課題や時代の変化に應えるようなものまでかなり広い範囲に設定されている。

大学院をめざす学生は増加傾向にあるが、必ずしも一般的でない。厳密なかたちにおいてPhDコースをもっている大学は6校であり、2大学が近年開設予定の計画をもっている。他にはマスター・コースだけをもつ大学院があり、このコースは実際拡大しつつある。こうした傾向は一般的には、学部でのアカデミックな社会学の拡大に基礎をおくが、近年特に、第三世界

あるいは開発といったテーマに、より一般的には東欧諸国やラテンアメリカの構造変動、人種と民族問題、産業関係と労働市場問題といったようなテーマに関心を示す学生の数がそれらアカデミックな社会学テーマを上回ってきている。そして、境界領域の研究が拡大されるにつれて、健康と医療、ジェンダーと女性研究、文化、コミュニケーションとメディア、さらには、法と社会法研究、公共秩序と安全、科学技術の社会的局面といった課題で社会学からの貢献とともに、いっそう他の領域との連携が重要となっている、と指摘している。

#### (5) 学生数と就職

イギリスの大学で社会学を学んでいる学生は、5000名余である。これらの学生は「フルタイムで社会学のみあるいは社会学を主として専攻する学生」「社会学と別の専門を並行して専攻する学生」「社会学を副専攻とする学生」の3カテゴリーに分けられる。それを学部学生、大学院学生で見たものが表-2である。第1カテゴリーのうちの学生25%が大学院に進んでいる。

表-2 イギリスの大学における社会学学生数（1986年12月31日）

Category	First-degree students	Higher-degree students
Single or major (wt.-1.00)	2,451	619
Equal combination (wt.-0.50)	2,377	33
As a minor subject (wt.-0.33)	53	0
Total numbers	4,881	652
Estimated load (weighted)	3,657	636

Source: USR tabulations from university returns, August 1988

表-3 イギリス国内の全フルタイム学生のなかでの女子学生の割合（86/87）

	Sociology	Social sciences	All subjects
Undergraduates	66.6%	46.8%	42.7%
Postgraduates	57.0%	46.7%	37.9%

Source: USR University Statistics Vol I, 1986/87

さらに表－3は女子学生の割合について、学部学生、大学院学生のカテゴリーで社会学専攻、社会科学専攻、全学科を見たものである。学部では社会学は、ほぼ3分の2が女子学生で占められているが、大学院でも平均より約20%高く、女性の大学進学率の高さがうかがわれる。

表－4は留学生の割合である。留学生といった場合、「実際の海外居住からの学生」と「授業料負担のある‘海外留学生’」といった2カテゴリーがあるが、大学院学生では3分の1が留学生となっている。社会学への留学生の割合は他の学科と比べると低い。

表－5は社会学を卒業した学生数である。学生数が減少しているが、この点についての説明はない。イギリスではそれぞれの大学で、境界領域との関係で専門の位置づけに違いがあるために、この統計処理はかなり困難をとまっているようである。

学生の卒業時の就職先と職種を見たものが表

－6である。第1カテゴリーの社会学卒業のみで1985-86年度に779名の学生が卒業し、そのうち648名の学生の行き先が把握されている。これらの学生で、「就職したもの」は341名(52.6%)、「進学ないしトレーニングに進んだもの」が156名(24.1%)で、残り151名のうち99名(15.2%)が1986年12月31日現在、「失業」と答えている。他の社会科学系と比べて「公共サービス」と「商業」が逆転している。職種は「人事的ないし社会的なもの」の比率が他の職種と比べて高く、また他の社会科学系、および全学科と比べても高く、特徴的である。

大学院学生の就職先は表－7である。「公共サービス」、「教育関係」の比率がかなり高く、職種としても「教職」が高く、従来言われてきたイギリスの大学教育が専門学校とは異なってみえしてきた典型的コースといえるかもしれない。しかし、こうした点についての評価は報告書ではなされていない。むしろ調査の趣旨からすれば、逆の評価になるのであろうか。

表-4 全フルタイム学生のなかでの留学生の割合 (86/87)

	Sociology	Social sciences	All subjects
Overseas by domicile:			
Undergraduates	2.4%	9.6%	8.3%
Postgraduates	36.3%	46.7%	39.1%
'Overseas' by fee-paying status:			
Undergraduates	1.8%	8.2%	7.0%
Postgraduates	32.3%	40.3%	35.6%

Source: USR University Statistics Vol II, 1986/87

表-5 社会学士卒業数

Type of degree	1983	1987
Single honours and majors (wt-1)	725	696
Joint honours (wt-0.5)	754	757
Weighted total	1102	1075

Source: UGC Sociology Questionnaire, 1988

表-6 社会学士卒業学生の就職と職種

Employer category	Sociology	All social sciences	All subjects
Public Service	46.5%	21.8%	25.1%
Commerce	22.3%	54.3%	31.9%
Education	7.1%	3.6%	5.6%
Industry	5.0%	10.0%	29.3%
Other	19.1%	10.3%	8.1%
Total	100.0%	100.0%	100.0%
Type of work category	Sociology	All social sciences	All subjects
Personnel, social, etc	41.5%	14.3%	21.2%
Administration & management	17.4%	18.0%	17.3%
Marketing	9.9%	12.8%	7.9%
Financial	6.7%	38.4%	19.8%
Teaching & lecturing	5.0%	1.7%	3.2%
Others	19.5%	14.8%	30.6%
Total	100.0%	100.0%	100.0%

Source: USR University Statistics Vol II, 1985/86

表-7 社会学大学院修了学生の就職と職種

Employer category	Sociology	All social sciences	All subjects
Public service	43.4%	45.5%	20.5%
Education	39.7%	28.1%	40.6%
Commerce	2.2%	10.7%	14.4%
Industry	1.1%	3.7%	18.5%
Other	13.6%	12.0%	6.0%
Total	100.0%	100.0%	100.0%
Type of work category	Sociology	All social sciences	All subjects
Teaching & lecturing	37.5%	23.0%	32.6%
Personnel, social, etc.	36.4%	35.6%	11.6%
Information & library	10.3%	8.8%	4.3%
Administration & management	8.2%	15.0%	16.9%
Others	7.6%	17.6%	34.6%
Total	100.0%	100.0%	100.0%

Source: USR University Statistics Vol. II, 1985/86



# (6) 教授スタッフの構成と年齢構造

社会学のスタッフ構成について評定する作業は、他の専門との境界といった問題もからんで困難をとまなうように思えるが、社会学部に所属していても人類学、社会管理論、社会史などといった専門などを社会学としての評定から慎重に除外している。表-8はスタッフの年齢構成である。40才代の比率が他の社会科学系および全学科に比べて高く、20才代にはまったくいない。1988年1月1日現在、30才代以下の社会学講師はイギリス全土にただ一人だけで、3分の2の学部で35才以上、9学部(21%)が40才代以下に一人もいない。その一方で60才代の最も高齢な層も少ない。退職にとまなう後任人事といったかたちでの改善は行なわれがたく、「教員の年齢構成はイギリスの大学をとおして共通した問題であるが、社会学では特に顕著である」と報告書は指摘している。

社会学における女性スタッフの割合は18%で、大学のスタッフとしては一般的には17%である点と比較すれば、他の学部と共通した傾向をもっている。しかし、他の専門と比べて女子学生の割合の高さ、ジェンダーや女性問題に対する社会学の特別の関係からすれば、もっとポストが考慮される必要がある、と指摘している。

表-9はスタッフの規模別の学部数を示したもので、図-2はさらにそれぞれの大学の社会学部で、学部スタッフのなかで社会学を専門とする教員が主であるか、社会学以外のスタッフが主であるかをプロットしたものである。この分析から概ね社会学部では社会学が中心であるが、5学部(図では4学部)では非社会学が中心で、「イギリスの大学制度のなかでの複雑な社会学部のパターン」と指摘して、改善勧告にからめて後に再度取り上げている。

表-8 教員の年齢構成

Age range	Sociology(%)	Social Studies(%)	AA Subjects(%)
20-29	-	6	5
30-39	22	33	26
40-49	57	41	40
50-59	18	16	23
60-69	3	4	6
Total	100	100	100

Sources: UGC Sociology Questionnaire 1988 and University Statistics Vol II, 1987/88

表-9 教員規模別学部数

Staff size	2-4	5-7	8-10	11-13	14-16	17-19
Departments	4	10	13	8	3	5

\*“Sociology departments” here means the main department in which sociology is located, which may be a joint department. The staff numbers refer to sociologists and not to total staff within departments.

Source: UGC Sociology Questionnaire, 1988

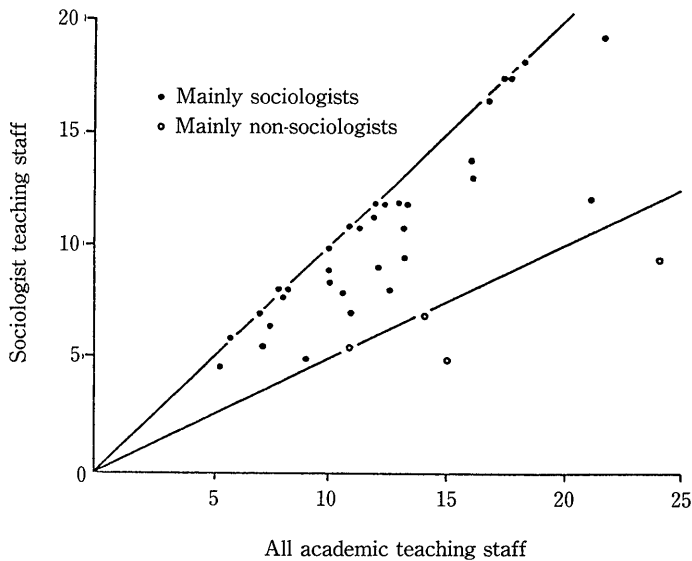


図-2 各大学における社会学部の社会学・非社会学別専門教員の配置状況

Approximate size of academic teaching staff in the department or group mainly responsible for sociology within each university.

Source: UGC Sociology Questionnaire, 1988.

#### (7) 研究と研究基金

今日、社会学の研究の必要性がいかなるものであるかについて、報告書では、以下のように述べている。

「われわれは今、重大でかつ遠大な社会変動の時代のまっただなかに生きていることに、大学も政府も社会も気付いている。生起しつつある変動が社会制度と同様に経済、政治制度の諸側面に影響を及ぼしている。これらは、労働の分割、金融市場、テレコミュニケーション、文化の拡散といったレベルでのグローバルな変容を含んでいる。また福祉国家の性格の変化、生産システムにおける新しい技術の影響、政治への民主的参加といったような国家的ならびに地域的レベルでの発展や、離婚率の急上昇、婚姻と同棲のパターン変化、新しい生殖技術の影響など、人間の生命のより個人的で本質的な側面における変化、といったものまで含んでいる。これらの発展の正確な性質、意味の確定は、あらゆる国にとって不可欠である。経験的な社会調査を奨励することは、こうした変化の過程を

まく生きていく手段を供給する。現下のイギリスにおいて研究活動の配置の長所と短所を評定することは、こうした背景があるからである」。

イギリス社会学が経済生活の社会学、職業研究、社会移動、階級構造といった研究分野で特に強い伝統をもっていて、ケンブリッジ、エセックス、ケント、オックスフォードなどでこうした領域での重要な研究が行なわれてきたことを報告書は認めている。しかし、イギリス社会学が国際的に理論レベルで影響力をもちつつあるとしても、それを支える経験調査が同じように国際レベルにあるわけではないという。このレベルにある大学は数校に限られている、としている。

研究センターとしては、いくつかのタイプがあるが、社会学と結びついて、研究および大学院コースをうまく運営している代表事例として、レスターのマスコミュニケーション・センターとケンブリッジの犯罪研究所などがあげられている。研究基金の源泉について、その出所に別々にカテゴリー化して社会学を社会科学系および全学術研究と比較したものが表-10である。

表-10 研究基金の主要な源泉

Category	Sociology	Other social studies	All cost centres
UK central and local government	48.4%	39.2%	20.0%
Research councils	25.2%	28.5%	37.7%
UK-based Charities	12.3%	14.7%	19.1%
Overseas sources	7.8%	10.6%	7.2%
Industry and commerce	2.5%	4.7%	12.5%
Other sources	3.8%	2.2%	3.6%
Total	100.0%	100.0%	100.0%

Sources: UGC Sociology Questionnaire, 1988 and USR University Statistics, Vol III, 1987/88

社会学研究が行政の基金に依存的であることが指摘されている。

報告書ではこれらの分析に基づいて、スタッフの年齢構造、専門的指導性、ジェンダー、地域的配置、大学院教育機会、研究、学部の類型化に向けて、といった項目でコメントと問題の所在の指摘を行ない、最終的に学部編成を類型化し、それに各大学をあてはめて、勧告を行っている。その際「基準の概念 (the concept of a threshold) はある種の専門分野と比べると困難であるが、学位資格が同一視でき、かつ比較できる一つの分野において与えられる有効な概念として、最小限の規模での基準を考慮する」と結論づけている。基準は4つ設けられている。

- 単一の学士学位を保持し、基準に対して学部をレベル・アップするスタッフを補充する。
- 単一ないしは複数学士学位を保持するが、一般的な社会学学位の全領域をカバーしないような、相対的に特定化された科目要領を表示するよう名称を変更する。
- 社会学の単一学士学位を廃止し、それに代えて、適切な複数学士ないし合同学士学位、そして／あるいは学部ないしは単位の強化にそって特定化された学際的な施設に集中する。
- たとえ役割を担っている社会学のスタッフがいても、社会学に限定して特徴づけた

施設を廃止する。しかしながら、われわれは、この選択が全体として社会科学活動における意味的な包摂をとまなわない制度においてのみ考慮されるべきである、と確信する。対照的には社会科学部ないしそれに相当する学部があるが、社会学の中心的な役割は、われわれの見解では、少なくとも上記の (b) ないし (c) のもとで示唆された形式においてその存在が認められる必要がある。

以上のような基準から各大学の社会学部が3グループに区別され、第1グループはさらにA～Dと4つのグループに分けられ、各大学ごとにグルーピングされた特徴にしたがって勧告がなされる。1 Aグループは14大学で、概ね社会学教育が支持されている。1 Bグループは7大学で、研究者養成の役割が認められ、その強化が指摘されている。1 Cグループは2大学で1 Aと1 Bの中間的な位置にあり、何らかの選択が迫られる。1 Dグループは10大学で、隣接する社会科学系学部との統合が勧告されている。第2グループは11大学で、個々の大学の事情に違いがあるが、概ね社会学部の解消を勧告している。第3グループは、オックスフォードとケンブリッジの2大学で、イギリスにおける特別に歴史的な位置を考慮して、両者のあいだには多少の社会学の位置づけの違いがあるものの、両者ともに現状を認めている。

「中央からの勧告と個々の大学の対応関係の

解決は、この評価委員会のいっそう困難な仕事として残る」と報告書では後で付け加えている。しかし、予算の効率的な運用を徹底させる目的をもった UGC から UFC への改組で、この種の調査がその UFC の査定のための基礎

データ作成である以上、それぞれの大学はそれぞれの「基準」によってなされた性格づけにしたがって、チェックされていかざるをえなくなるだろう。

#### 4 おわりに

ここで取り上げられている社会学だけが、何もサッチャー政権によって攻撃の対象にさらされているわけではない。反福祉国家政策を推進してきたサッチャー首相にとって、大学自体が無駄の多い「福祉的」制度であって、その大学を根底的なところからゆさぶっているのである<sup>7)</sup>。事実、この社会学に関する報告書と同時にまったく同様な手続きによって、「社会政策管理」についても UGC の報告書<sup>8)</sup>が出されている。「福祉的」制度としての大学のなかにあって、「社会学」や「社会政策管理」はいっそう「福祉的」であるにちがいないのだろう。

報告書は、社会学評価の基準を経験的な調査研究に依拠しているようである。しかしながら、社会科学はその営みの最初から困難をかかえている。それが対象としたものは、それまで形而上学的な学問が対象としてきた人間や社会であり、片や近代科学として普遍的な自然科学的方法を身につけようとしてきたのである。そもそもこれは至難のわざではなかったか。だから社会科学は社会の諸科学として、自然科学に近いようなところから哲学に近いようなところまでをそれぞれに切り取って、自己の対象と方法の照応性を確保しようとつとめてきたのではないだろうか。社会学もこのような社会の諸科学の一翼を担ってきたにすぎない。

ところで、LSE からオックスフォードに移った R. ダーレンドルフは、R. スキデルスキー編の『サッチャーリズム』に「サッチャー女史のもとで変容する社会的価値」と題した論文を寄せて、ハズレイとともに社会学の立場からサッチャー政権に論及を行なっている。この著作は、ワーウィック大学でスキデルスキーのコーディネイトによって1988年1月から3月にかけて経済学、政治学、社会学など、「社会の諸科

学」によって行なわれた一連の公開講座を、後に『サッチャーリズム』として刊行したものであり、サッチャー批判として書かれた数あるテキストのなかでも、よくまとまったものとして評価の高いものである。

ダーレンドルフはそのなかで、1970年代までに形成されてきた価値は「コーポラティズム」だという。政府、労働組合、そして経営者協会は、「国家的問題を適切に処理するには一つのテーブルにつく、といった意味でコーポラティズムに触発されてきた」。なるほど「70年代末のイギリスの社会、経済的状态は支持しがたい」。しかし、だからといって、ダーウィニズムへ戻っていいはずがない。サッチャーは「社会などというものはない。あるのは個人と家族だけだ」というが、「家族」という言葉は、後思索であり、一連の思索というより保守党に対しての譲歩なのだ。何より、保守党は社会を信じてきた」。その証拠に例えば「最近でも国務大臣のダグラス・ハードが、‘社会を一つに編む’などと言っているではないか」<sup>9)</sup>と、厳しい批判を行なっている。

この小論はサッチャー政権を論ずることではもちろんない。学問研究は大学といった制度をえることによって発達してきており、社会学もまた大学から自由ではない。その大学が制度として存在するからには、政治からまったく自由ということもありえない。その意味で社会学も時の政治と決して無縁ではないのである。しかしながら、それにしてもイギリス社会学は不幸ではないか、とわたしは思う。サッチャーは1990年11月首相を辞任した。同年の4月に、根強い反対があるにもかかわらず強行した「人頭税」が、サッチャーを辞任に追い込んだ決定的な理由とされている。サッチャーにしてみれば

ば、この古典的「新税」こそ、自らの政治を仕上げる「道具立て」であったにちがいない。

ゴードン・マーシャルは新著『社会学賛美』を世に問い、一つの抵抗を試みている。政府の「社会学政策」に呼応するようにして書かれた、1988年2月16日『ガーディアン』の、「誰が社会学者を必要としているか」といった「朝食時に読むには気分を悪くさせるような見

出し」<sup>10)</sup>の1面全面をつかった記事が、この新著第1章の導入である。かれは、10テーマのもとに社会学研究を著者と作品で丹念に追うことによって、その不当な扱いに抗議する。サッチャー政権の敗北とともにこうした地道な努力が、イギリス社会学への希望を再びもたらしてくれるであろうことを願わずにはいられない。

#### 註

- 1) 阿閉吉男、内藤莞爾編『社会学史概論』勁草書房、1957年、158ページ。
- 2) A.H.Halsey, A turning of the tide? The prospects for sociology in Britain, *British Journal of Sociology*, Vol. 40 No. 3, September 1989, p. 353.
- 3) University Grants Committee, *Report of The Review Committee on Sociology*, March 1989.
- 4) Halsey, *op. cit.*, p. 355.
- 5) この節をとおして前掲報告書を取り上げており、いちいちの註を省略する。
- 6) 高等教育普及計画が提案された1962年以降、進学率が計画水準に達していない。イギリスの大学教育のあり方と社会の関係が一般的背景としてあるだろう (A. H. Halsey, ed., *British Social Trends since 1900*, 2nd edn, Macmillan, 1988, p. 275)。
- 7) 森嶋通夫は、サッチャーのとった大学政策は、「一言にして言えば、利潤原理を教育体制の中に導入せよ、ということに尽きる」として、大学のイギリス的伝統が崩されていく実態を、義憤をもって書いている。森嶋通夫『サッチャー時代のイギリス—その政治、経済、教育—』岩波書店、1988年、118～119, 150～155ページ。
- 8) University Grants Committee, *Report of The Review Committee on Social Policy and Administration*, March 1989.
- 9) R. Dahrendorf, Changing Social Values under Mrs Thatcher, *Thatcherism*, R. Skidelsky, Basil Blackwell, 1988, pp. 191, 195-196.
- 10) G. Marshall, *In Praise of Sociology*, Unwin Hyman, 1990, p. 1.